

事業一覧

事業番号	事業名	ページ番号
C-1-1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（復興整備実施計画）	1
C-1-2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）名取地区（仙台市）	3
D-23-2-1	仙台市交通安全施設整備事業（公安委員会所管分）	5

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 C-1-1 事業名 農山漁村地域復興基盤総合整備事業（復興整備実施計画）</p>
<p>事業費 総額 7,509千円</p>
<p>事業期間 平成23年度～平成24年度</p>
<p>事業目的・事業地区 仙台市内の名取地区において、津波により被災（浸水）した農山漁村地域の復興を目的に行う農地等の生産基盤整備（区画整理 A=109.4ha）事業の実施計画策定を行う。単なる原形復旧だけではなく、人的被害も受けていることから、一体的な整備が必要である周辺農地を含め、基盤整備による大区画化、農地の汎用化、更に担い手への農地集積等を行い、生産性及び収益性の向上を図り、地域農業の復興に資するもの。 なお、地区の設定は、名取市分とあわせて、用排水系統及び農地集積、区画形状を踏まえ総合的に検討し、津波被災区域と一体的に整備する必要のある最小限の範囲とし、復興に向けた地域農業の再構築を見据えた地区設定を行っている。</p> <p>地区名 名取地区 面積 A=109.4ha（名取市含みの全体面積 A=769.4ha）</p> <p>仙台市震災復興計画 記載箇所：P.19 4「力強く農業を再生する」農と食のフロンティアプロジェクト 概要：大規模ほ場整備など生産基盤強化による担い手の育成推進</p>
<p>事業結果 地区名：名取（計画設計 769.4ha（仙台市：109.4ha）） ・基礎調査において土地利用状況について把握し、基本計画に未整理の土地、地区の高齢化等に関する対策を盛り込むとともに、事業計画を策定することにより、復旧・復興へ向けた道筋を明確にすることができ、迅速な農地整備が可能となった。</p> <p><平成23年度～平成24年度> ・基礎調査・基本計画作成 一式 6,162千円 <平成24年度> ・事業計画書作成 一式 1,347千円</p>
<p>事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・収益性の高い農業経営の実現を目指し、農地の原形復旧に止まらず、生産基盤の復興を確立するため、区画形状の拡大により、生産コストの低減化と耕地の汎用化、農業経営の安定化を図る計画とした。</p>

②コストに関する調査・分析・評価

・事業費の設計・積算は農林水産省土地改良工事積算基準等により実施し、宮城県財務規則等に基づき入札を行い、公正な競争・透明性の確保に努め、適正な事業執行がなされていると判断される。

③事業手法に関する調査・分析・評価

・名取地区における農山漁村地域復興基盤総合整備事業（復興整備実施計画）は、以下のとおり、基礎調査・基本計画作成、事業計画書作成に遅れが生じたが、概ね予定どおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

基礎調査・基本計画作成 一式	平成24年2月～平成24年6月
事業計画書作成 一式	平成24年4月～平成24年9月
（「名取地区」事業計画確定	平成25年6月）

<実際に事業に有した事業期間>

基礎調査・基本計画作成 一式	平成24年4月～平成25年3月
事業計画書作成 一式	平成24年6月～平成25年3月
（「名取地区」事業計画確定	平成25年6月）

事業担当部局

農政部農村振興課 電話番号：022—211—2862

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-1-2 事業名 農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）名取地区（仙台市）
事業費 総額 1,758,541 千円（うち国費 1,318,906 千円） （内訳： 工事費 1,518,454 千円， 測量試験費 129,069 千円， 用地買収補償費 16,922 千円， 換地費 85,536 千円， 農業経営高度化支援事業費 8,560 千円）
事業期間 平成 24 年度～令和 3 年度
事業目的・事業地区 仙台市内の名取地区において，東日本大震災により被災した農山漁村地域の復興を目的として農地等の生産基盤整備（区画整理）と経営体の育成・支援を一体的に実施したものの。 （名取地区（仙台市）の位置図は図 1 のとおり）
事業結果 名取地区（仙台市） ほ場の大区画化，道路・用排水路・暗渠排水等の整備を行い，耕地の汎用化，水管理の合理化が図られた。また，農地の利用集積と経営体の育成・支援を一体的に行ったことにより，効率的かつ安定的な農業経営の確立に寄与した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地区面積 A=98.6ha ・ 整地工 A=89.8ha ・ 道路工 L=12,051m ・ 用水路工 L=13,301m ・ 排水路工 L=10,131m ・ 暗渠排水工 A=89.8ha 【担い手・集積の状況】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 認定農業者の数 事業開始時（H24）：2名→事業完了時（R2）：5者 ・ 担い手の経営面積 事業開始時（H24）：10.74ha→事業完了時（R2）：44.42ha 目標年時（R2）：44.42ha ・ 担い手育成の状況 個別経営体：4戸、農業生産法人：1法人
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・ 名取地区（仙台市）で整備した農地の作付面積は 89.8ha，作付率は 100.0%である。作付率が平成 22 年次における宮城県本地利用率 90.6%（農林水産省耕地及び作付面積統計）を上回っていることから，事業が適正に執行及び活用されていると判断される。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・ 事業費の設計・積算は農林水産省土地改良工事積算基準等により実施し，宮城県財務規則等に基づき入札を行い，公正な競争・透明性の確保に努め，適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・名取地区（仙台市）における農山漁村地域復興基盤総合整備事業は、以下のとおり概ね予定どおり事業を進めることができた。

項目	想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間
実施設計発注・完了	平成 25 年 3 月～令和元年 7 月	平成 25 年 3 月～令和元年 7 月
建設工事発注・完了	平成 25 年 9 月～令和 3 年 10 月	平成 26 年 9 月～令和 4 年 1 月
作付け開始	平成 27 年 4 月～	平成 27 年 4 月～

・令和 2 年度に発生した地震被害により工事が遅延したが、概ね想定した工期で完了した。

事業担当部局

宮城県農政部農村防災対策室 電話番号：022-211-2703

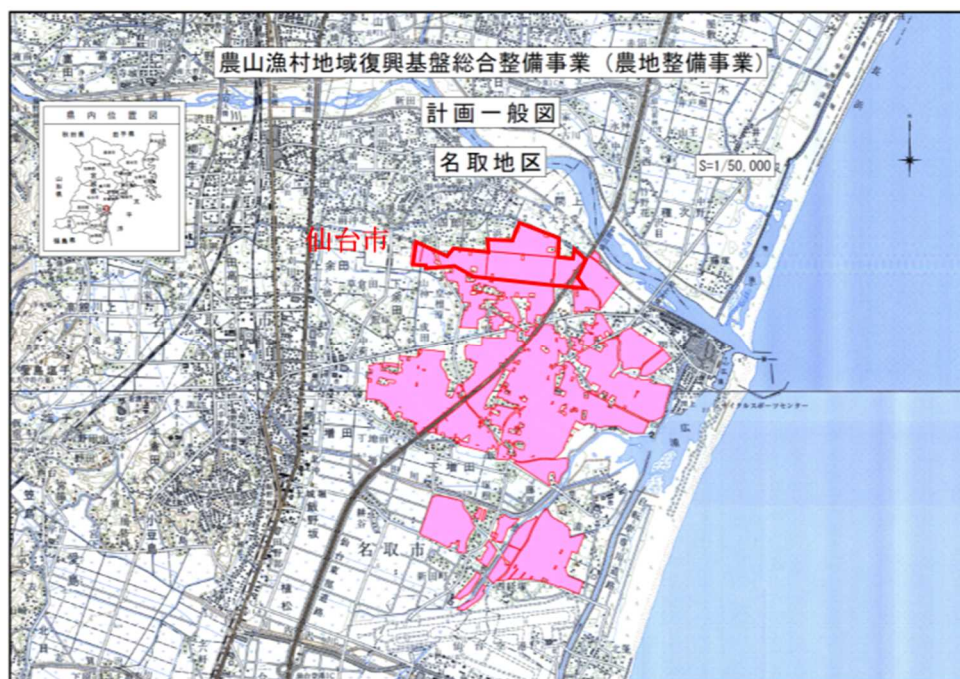


図 1. 位置図



写真 左：着工前（平成 23 年 6 月） 右：完成（平成 28 年 8 月）

事業番号 D-23-2-1 事業名 仙台市交通安全施設整備事業（公安委員会所管分）
事業費 総額249,033千円 （内訳：本工事費249,033千円）
事業期間 平成27年度～平成31年度
事業目的・事業地区 市内の10地区において、新市街地における道路整備に伴い、当該地区へのアクセス道路における交通の安全と円滑を確保するため、交通信号機、道路標識、道路標示等の交通安全施設整備を行ったもの。
事業結果 地区別 <ul style="list-style-type: none"> ・ 田子西地区 事業費 43,252千円 信号機（新設2基，改良4基），道路標識（91枚，66本），道路標示（横断歩道480m，その他738m）など ・ 荒井東地区 事業費 121,464千円 信号機（新設8基，改良3基），道路標識（195枚，133本），道路標示（横断歩道1,113m，その他876m）など ・ 荒井南地区 事業費 6,950千円 道路標識（83枚，42本），道路標示（横断歩道148m，その他375m）など ・ 荒井西地区 事業費 54,160千円 信号機（新設3基，改良1基），道路標識（103枚，65本），道路標示（横断歩道501m，その他375m）など ・ 荒井公共区画整理地区 事業費 17,730千円 信号機（新設2基，改良1基），道路標識（14枚，13本），道路標示（横断歩道131m，その他222m）など ・ 田子西隣接地区 事業費 2,742千円 道路標識（23枚，18本），道路標示（横断歩道114m，その他64m）など ・ 南福室地区 事業費 520千円 道路標識（7枚，7本），道路標示（その他32m）など ・ 上岡田地区 事業費 1,470千円 道路標識（16枚，14本），道路標示（横断歩道48m，その他94m）など ・ 七郷地区 事業費 313千円 道路標識（4枚，4本），道路標示（その他22m）など ・ 六郷地区 事業費 431千円 道路標識（4枚，3本），道路標示（横断歩道18m，その他26m）など

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

防災集団移転促進事業(D-23)10地区で実施する新たな市街地形成に伴い、事業区域内における道路が整備され、当該区域へアクセスする道路が変更されることから、交通の安全と円滑を確保することにより、新市街地形成に寄与することができた。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は交通信号機等設計基準書等により実施していることから、通常事業の交通安全施設事業と同等である。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

事業対象地区における交通安全施設の設置箇所を選定する際に、仙台市と県警本部交通規制課及び管轄警察署が綿密に協議を行い、交通の安全と円滑を確保する交通安全施設整備計画を策定した。

<想定した事業期間>

設計・積算期間	平成27年	6月	～	平成27年	8月
工事期間	平成27年	9月	～	平成28年	3月
工事完成	平成28年	2月	～	平成28年	3月
供用開始	平成28年	2月	～	平成28年	3月

(交通需要の変化に対応するための追加工事は平成31年度まで)

<実際に事業に有した事業期間>

設計・積算期間	平成27年	6月	～	平成27年	8月
工事期間	平成27年	10月	～	平成28年	6月
工事完成	平成28年	2月	～	平成28年	6月
供用開始	平成28年	2月	～	平成28年	6月

- ・ 施工対象地区が多いことから発注者支援業務を導入し、工程管理のため区画整理事業者と交通安全施設設置工事の監督員との連絡調整を図ることで、道路供用開始に間に合うよう施工できた。
- ・ 区画整理事業の遅れに伴い、交通安全施設設置工事が遅延する地区もあったが、工事スケジュールの調整により道路開通時期に合わせて供用開始することができた。
- ・ 事業対象地区に移転してきた住民の生活基盤が確立し、地区内及び周辺地域の交通需要の変化に対応するために事業期間は平成31年度までとしていたが、追加工事等の必要はなかった。
- ・ 上記のとおり、基幹事業の遅れにより事業期間にずれ込みはあったものの、適時適切なフォローアップが行われ、道路開通時期に合わせて供用開始することができたことから、事業手法は適切なものとする。

事業担当部局

宮城県警本部交通規制課 電話番号：022-221-7171 内線 5196